

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月8日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	株式会社J I E C
【英訳名】	JIEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 印 南 淳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03－5326－3331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 佐 藤 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03－5326－3331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 佐 藤 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	7,329,855	7,271,648	14,919,778
経常利益 (千円)	645,570	502,460	1,355,205
四半期(当期)純利益 (千円)	440,246	342,955	912,126
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	674,184	674,184	674,184
発行済株式総数 (株)	6,859,100	6,859,100	6,859,100
純資産額 (千円)	11,774,330	12,317,403	12,113,300
総資産額 (千円)	13,581,697	14,195,127	14,052,087
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	64.19	50.00	132.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	86.7	86.8	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,851	524,520	1,073,495
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△774,164	△239,626	△1,140,794
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△137,330	△137,025	△274,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,070,580	8,914,208	8,766,339

回次	第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.63	26.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

資産合計は、前事業年度末に比べ143百万円増加し、14,195百万円(前事業年度末比+1.0%)となりました。

流動資産は、ほぼ前事業年度末並みの、11,736百万円(前事業年度末比+0.2%)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加2,756百万円、関係会社預け金の減少2,608百万円、売掛金の減少229百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ121百万円増加し、2,458百万円(前事業年度末比+5.2%)となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べ61百万円減少し、1,877百万円(前事業年度末比△3.1%)となりました。

流動負債の減少61百万円のうち、主な変動要因は、買掛金の増加58百万円、未払法人税等の減少98百万円であります。

固定負債は、前事業年度末と同額の13百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ204百万円増加し、12,317百万円(前事業年度末比+1.7%)となりました。

主な変動要因は、配当金支払による減少137百万円、四半期純利益の計上による増加342百万円であります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き改善や持ち直しの動きが継続しておりますが、米中間の通商問題には収束がみられず、大企業の景況感は足踏み状態となっており、また、大型台風や地震による地域経済や消費マインドへの影響も足元の景気動向のマイナス要因となっております。

景気の先行きにつきましては、企業の設備投資の見通しは引き続き積極的ではありますが、通商問題の激化、原油価格の上昇や海外経済の動向等、今後の企業収益への影響には十分な留意が必要な状況となっております。

当業界においては、ITの有効活用が、顧客の既存事業に新たな価値を生み出し、事業の差別化と収益性向上に結び付くことが期待されております。AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）、IoT（モノのインターネット化）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ等の技術要素が目立っており、これらの積極的な活用が求められております。

また、企業における働き方改革が求められるなか、ITを利用した業務の生産性向上や省力化・自動化についても期待が高まっております。これらを背景に、業界各社では様々な技術要素の活用や実務への適用が求められ、顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。

このような環境のもと、当社は、中長期的に「No. 1 基盤技術を中核に業界トップレベル」の企業になることを目指しており、前事業年度後半以降「技術、顧客満足度、収益力、働きやすさ」の各分野でのレベル向上を図るべく、「収益体質の改革」と「当社ならではのビジネスによる成長」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、基盤系ビジネスは順調に推移したものの、一部顧客で投資時期の見直しや案件縮小等がみられ、売上高は7,271百万円(前年同期比△0.8%)となりました。また、中長期的な成長に向けた施策の実施や社内システムの刷新に伴う減価償却費の増加等があったことから、営業利益は502百万円(前年同期比△21.8%)、経常利益は502百万円(前年同期比△22.2%)、四半期純利益は342百万円(前年同期比△22.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+524百万円(前年同期比△349百万円)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益502百万円、売上債権の減少による資金の増加229百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額226百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△239百万円(前年同期比+534百万円)となりました。

主な減少要因は、投資有価証券の取得による資金の減少200百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△137百万円(前年同期比+0.3百万円)となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額136百万円であります。

これらの結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から147百万円増加し、8,914百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発活動については、特段の記載事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,859,100	6,859,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	6,859,100	6,859,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日	—	6,859,100	—	674,184	—	640,884

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	4,768,000	69.51
JIEC社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	699,000	10.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	150,000	2.18
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	139,000	2.02
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	100,000	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,900	0.74
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	47,400	0.69
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 02505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	41,000	0.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505050 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	27-1 YUOIDO-DONG, GU, SEOUL KOREA (東京都港区港南2丁目15-1)	32,200	0.46
岩本 卓也	東京都江戸川区	31,700	0.46
計	—	6,059,200	88.34

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,858,600	68,586	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	6,859,100	—	—
総株主の議決権	—	68,586	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が86株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J I E C	東京都新宿区西新宿六丁目 24番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,673	5,219,854
関係会社預け金	※ 6,302,666	※ 3,694,353
売掛金	2,691,864	2,462,121
仕掛品	20,880	100,311
その他	236,356	259,864
流動資産合計	11,715,440	11,736,506
固定資産		
有形固定資産	40,786	38,076
無形固定資産	744,917	677,345
投資その他の資産	1,550,942	1,743,199
固定資産合計	2,336,646	2,458,621
資産合計	14,052,087	14,195,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,403	608,806
未払法人税等	269,307	171,237
賞与引当金	548,871	586,979
その他	557,201	497,697
流動負債合計	1,925,782	1,864,720
固定負債		
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	13,004	13,004
負債合計	1,938,786	1,877,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	10,790,311	10,996,087
自己株式	△236	△305
株主資本合計	12,105,143	12,310,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,157	6,552
評価・換算差額等合計	8,157	6,552
純資産合計	12,113,300	12,317,403
負債純資産合計	14,052,087	14,195,127

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,329,855	7,271,648
売上原価	5,586,121	5,487,173
売上総利益	1,743,733	1,784,475
販売費及び一般管理費	※ 1,101,318	※ 1,281,997
営業利益	642,415	502,477
営業外収益		
受取利息	4,353	1,464
受取配当金	1,200	1,200
その他	354	328
営業外収益合計	5,907	2,993
営業外費用		
支払手数料	2,753	3,010
営業外費用合計	2,753	3,010
経常利益	645,570	502,460
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	645,570	502,460
法人税、住民税及び事業税	176,917	132,289
法人税等調整額	28,407	27,215
法人税等合計	205,324	159,505
四半期純利益	440,246	342,955

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第 2 四半期累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	645,570	502,460
減価償却費	12,593	89,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,537	38,108
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,431	△24,713
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,813	—
受取利息及び受取配当金	△5,553	△2,664
売上債権の増減額 (△は増加)	394,318	229,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,619	△79,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,575	58,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,099	14,693
その他	31,983	△79,103
小計	992,107	747,299
利息及び配当金の受取額	5,253	3,474
法人税等の支払額	△123,509	△226,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,851	524,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,050	△4,682
無形固定資産の取得による支出	△360,810	△35,362
投資有価証券の取得による支出	△400,000	△200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,377	△345
敷金及び保証金の回収による収入	74	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,164	△239,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△57	△67
配当金の支払額	△137,273	△136,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,330	△137,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,643	147,868
現金及び現金同等物の期首残高	9,108,224	8,766,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,070,580	※ 8,914,208

【注記事項】

(会計方針の変更)

(四半期損益計算書関係)

第1四半期会計期間より、従来「売上原価」に含めていた一部の労務費及び経費を「販売費及び一般管理費」として処理する方法に変更しております。

この変更は、当事業年度において、業績管理方法の変更を実施したことを契機として、その集計方法等を改めて検討した結果、一部の活動を販売支援及び営業管理のための活動であると位置付けたことから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該変更により、前第2四半期累計期間については組替え後の四半期財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第2四半期累計期間の売上原価は191,275千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度までは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を直接法により表示しておりましたが、第1四半期会計期間から間接法による表示に変更いたしました。これは損益計算書の損益と資金収支との関連を明瞭に表現し、他社との比較を容易にするためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。前第2四半期累計期間の直接法による「営業活動によるキャッシュ・フロー」は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業収入	7,745,729
外注費の支払及び購入による支出	△3,099,739
人件費の支出	△3,182,290
その他の営業支出	△471,592
小計	992,107
利息及び配当金の受取額	5,253
法人税等の支払額	△123,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,851

(四半期貸借対照表関係)

※ 前事業年度(2018年3月31日)及び当第2四半期会計期間(2018年9月30日)

「関係会社預け金」は、「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:SCSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け金は、CMSの母体であり当社の親会社でもあるSCSK株式会社であります。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。なお、販売費の割合は僅少につき一般管理費のみ記載しております。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
役員報酬	114,850千円	116,262千円
給与手当	392,691千円	440,701千円
賞与引当金繰入額	107,882千円	131,191千円

(注) 第 1 四半期会計期間より会計方針の変更をおこなっており、前第 2 四半期累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
現金及び預金	2,679,558千円	5,219,854千円
関係会社預け金	6,391,022千円	3,694,353千円
現金及び現金同等物	9,070,580千円	8,914,208千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月25日 取締役会	普通株式	137,180	20.00	2017年3月31日	2017年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月26日 取締役会	普通株式	137,179	20.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 取締役会	普通株式	137,179	20.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	137,178	20.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64円19銭	50円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	440,246千円	342,955千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る四半期純利益	440,246千円	342,955千円
普通株式の期中平均株式数	6,859,015株	6,858,914株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当に関する事項

第35期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月25日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 137,178千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

株式会社J I E C
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J I E Cの2018年4月1日から2019年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J I E Cの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。